

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 株式会社 日本トリム

上場取引所 東

コード番号 6788 URL <http://www.nihon-trim.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森澤 紳勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田原 周夫

TEL 06-6456-4600

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	7,900	13.8	1,375	37.3	1,330	24.3	827	24.4
30年3月期第2四半期	6,944	△14.5	1,001	△43.3	1,070	△37.7	664	△43.8

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 815百万円 (18.9%) 30年3月期第2四半期 686百万円 (△43.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	103.13	103.08
30年3月期第2四半期	79.93	79.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	24,201	17,349	70.1	2,135.13
30年3月期	24,038	17,788	72.5	2,147.35

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 16,976百万円 30年3月期 17,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,430	10.0	2,440	51.9	2,345	39.4	1,460	23.5	182.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,656,780 株	30年3月期	8,656,780 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	705,743 株	30年3月期	541,743 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,020,424 株	30年3月期2Q	8,319,300 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は7,900百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1,375百万円（同37.3%増）、経常利益は1,330百万円（同24.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は827百万円（同24.4%増）となりました。当上半期の業績が好調に推移したことに伴い、通期業績予想を、売上高は15,430百万円（前期比10.0%増）、営業利益は2,440百万円（同51.9%増）、経常利益は2,345百万円（同39.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,460百万円（同23.5%増）に上方修正いたしております。直販部門が好調に推移したこと、ならびに昨年9月に発売しました新製品の生産数増加により期初予想より原価率が改善したことで、売上総利益が予想を上回りました。

なお、中国の病院運営事業にかかる持分法による投資損失として102百万円を営業外費用に計上しております。

ウォーターヘルスケア事業では、整水器販売事業において、引き続き「健康経営」を切り口とした企業への一括導入や営業社員の販売力強化に取り組んでおり、営業の生産性は着実に向上しております。海外におきましては、中国の整水器販売事業が売上高前年同期比28.7%増、インドネシアのボトリングビジネスにおきましても、売上高前年同期比26.5%増と順調に伸長しております。

医療関連事業におきましては、電解水透析事業で当第2四半期に新たに3病院に電解水透析システムが導入され、さらに今年度中にも現時点で6件の導入が見込まれるなど、展開が活発になってまいりました。現在、250病院と商談中です。

先進医療分野の戦略的持株会社である株式会社トリムメディカルホールディングスを通じて運営する、民間さい帯血保管事業の株式会社ステムセル研究所では、新規契約数が上半期に二度の月次過去最高を記録するなど、これまでから確実にベースが上がっており、本格的な成長軌道にのったと考えております。また将来の細胞バンク事業領域拡大と細胞医薬品事業への参入も視野にさまざまな大学と共同で基礎、臨床両面の研究を推進しております。中国での病院運営事業では、フラッグシップ病院となる北京漢琨（はんくん）医院が本年7月より外来患者の受け入れを開始し、10月からは入院患者の受け入れを開始いたしました。日本の医療機関とも連携しながら本格稼働に向けて着実に進捗しております。

このように当社グループ全般に亘り、グローバルなメディカルカンパニーへのステップを着実に進めております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業では、直接販売部門（職域販売部門（DS）、取付・紹介販売部門（HS）及び店頭催事販売部門（SS））につきましては、職域販売部門において、健康経営提案によるB to Bの展開からCへとつなげる営業に引き続き注力しております。営業社員の販売力強化の取り組みの成果により、販売効率の指標としております1セミナー当たりの販売台数や営業社員一人当たりの販売台数は前年比で伸びております。今後のさらなる伸長のための取り組みとして、10月より、職域販売においてこれまでアプローチできていなかった大手企業の開拓を目的とした新たな展開を試験的に実施しております。また、営業社員の増員にも取り組んでまいります。卸・OEM部門につきましては、引き続き、海外も含め新規取引先の開拓に取り組んでおり、当下半期での新たな大口取引の開始を目指して交渉中です。ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、着実に伸長させてまいります。

営業支援の一環として、10月から読売テレビ「ウェークアップ!ぶらす」（毎週土曜日朝8時～）において、CMを放映しております。

海外につきましては、上述のとおり順調に展開しております。中国では、さらなる市場拡大を目的に新規代理店との展開に向けた準備を進めております。インドネシアのボトリングビジネスでは、今後の急激な成長が見込まれることから、品質管理及び生産体制の強化を進めております。

農業分野では、高知県の産官学連携による「還元野菜プロジェクト」で、引き続き電解水素水を活用した栽培技術や育成方法の検証を進めております。また、電解水素水による栽培の効果に関するエビデンスをより明確化するため、新たに高知県農業技術センターにおける栽培試験や栽培データの解析技術を持つ大学や企業との協業も進めております。「還元野菜®」の本格事業化に時間を要しておりますが、普及拡大に向けて着実に進捗しております。

研究開発におきましては、国立研究開発法人理化学研究所との電解水素水の効果の機序解明を目的とした共同研究や、高知県須崎市での電解水素水飲用による生活習慣病に関する臨床試験が着実に進展しております。東北大学医学部との糖尿病患者への電解水素水の飲用による臨床試験につきましては、来年1月頃の投稿に向け論文を準備中です。また、東京大学大学院工学研究科との電解水素水の物性に関する共同研究におきましても、その成果の論文作成を進めており、来年4月頃にはインパクトファクターの極めて高い国際学術誌に投稿することを予定しております。

これらの研究により期待される成果は、電解水素水の用途拡大、整水器の飛躍的普及拡大に大きく寄与するものであり、研究機関との連携をさらに強化し、研究を促進してまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,300百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は1,331百万円（同32.1%増）となりました。

[医療関連事業]

電解水透析事業において営業展開に注力するとともに、株式会社トリムメディカルホールディングスのもと、巨大市場への急成長が見込まれる再生医療・細胞治療及び生殖医療分野での事業基盤拡充や、海外における病院運営事業を精力的に展開しております。

電解水透析事業では、新規治療法として次世代のグローバルスタンダードへの発展を目指しております。電解水透析は、透析患者の方々のQOL改善とともに病院のキャッシュフロー改善への貢献も期待できる治療法です。本年1月にNature出版グループの英国科学誌「Scientific Reports」に発表した論文及び6月に神戸で開催された第63回日本透析医学会学術集会・総会での発表を契機に、電解水透析の認知、関心、期待が急激に高まってきております。現在、導入に向けて交渉中の病院数は250病院（仮に成約した場合の売上見込みは総額で55億円超）となり、新規の問い合わせも継続的に増えております。今後さらに営業展開を強化し、普及を早期に拡大してまいります。

先進医療分野における国内最大の民間さい帯血バンク（年間新規保管数の国内シェア約99%：厚生労働省健康局調べ）を運営する株式会社ステムセル研究所では、本年10月17日に日本経済新聞夕刊にて日本再生医療学会の澤芳樹理事長との対談を一面で掲載するなど、さい帯血の認知を広げるための広報活動を積極的に展開しております。

また、将来の業容の拡大を見据え、本年9月より東京大学医科学研究所附属病院とさい帯など胎児付属物から得られる細胞のバンキング体制構築とその臨床応用に向けて共同研究を開始しました。近年国内外で、さい帯血やさい帯組織等から得られる間葉系幹細胞(MSC)による免疫調節能力や組織修復能を用いた細胞治療の有用性が明らかになってきていることから、国内初となる自家さい帯保管サービス、そして、その臨床応用を目指すものです。

国産細胞医薬品の開発を目指すヒューマンライフコード株式会社におきましては、Tissue Genesis 社（本社：米国ハワイ州）及び稲畑産業株式会社（本社：大阪市）の国内外の企業や、東京大学医科学研究所や関西医科大学との共同研究等と連携し、ヒト組織由来細胞の産業化に向けた取り組みを引き続き精力的に展開しております。

再生医療関連機器の製造販売を行うストレックス株式会社は、再生医療、生殖医療分野における研究者のニーズに応える新たな製品開発に注力しており、堅実に展開しております。

このように、再生医療・細胞治療分野を日本トリムグループの柱の一つにすべく、精力的に展開しております。

中国での病院運営事業につきましては、北京漢琨（はんくん）医院の本格的稼働、来期からの収益貢献に向けて着実に進めるとともに、次の展開となる中国国内3ヶ所での病院開設につきましては、その始動に向けての準備を引き続き進めております。

以上の結果、医療関連事業の売上高は599百万円（前年同期比34.5%増）、営業利益は44百万円（前年同期は500百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業、医療・農業分野の事業拡充とともに、海外進出やM&Aも視野に先進医療分野をはじめとする新規事業分野への進出にも積極的に取り組んでまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産は24,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加（前期比0.7%増）いたしました。主な要因は、現金及び預金391百万円の減少がありましたが、割賦売掛金301百万円、製品150百万円及び投資その他の資産のその他（投資有価証券）116百万円が増加したことによるものであります。

負債は6,853百万円となり前連結会計年度末に比べ603百万円増加（同9.7%増）いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金267百万円、固定負債のその他（長期前受収益）128百万円、未払法人税等103百万円及び流動負債のその他（未払消費税）89百万円が増加したことによるものであります。

純資産は17,349百万円となり前連結会計年度末に比べ439百万円減少（同2.5%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益827百万円を計上した一方、自己株式783百万円の取得及び配当金486百万円の支払を行ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の業績予想につきましては、本日の公表のとおり上方修正しております。詳細につきましては、公表しました「平成31年3月期 第2四半期の業績予想値と実績値との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,520,948	11,129,740
受取手形及び売掛金	1,886,108	1,883,366
割賦売掛金	2,495,764	2,797,259
製品	308,092	458,484
原材料及び貯蔵品	626,833	622,814
その他	221,069	251,684
貸倒引当金	△8,244	△7,556
流動資産合計	17,050,574	17,135,793
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,502,203	2,498,782
その他(純額)	1,066,597	1,054,176
有形固定資産合計	3,568,801	3,552,958
無形固定資産		
のれん	571,626	553,066
その他	38,361	31,317
無形固定資産合計	609,988	584,384
投資その他の資産		
その他	2,822,948	2,943,807
貸倒引当金	△13,893	△13,893
投資その他の資産合計	2,809,054	2,929,913
固定資産合計	6,987,844	7,067,256
資産合計	24,038,419	24,203,049
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	822,267	1,089,667
1年内返済予定の長期借入金	13,840	1,497,878
未払法人税等	404,451	507,698
賞与引当金	148,140	148,749
製品保証引当金	9,000	4,000
返品調整引当金	52,000	34,000
契約損失引当金	275,773	238,171
その他	1,359,646	1,487,705
流動負債合計	3,085,119	5,007,871
固定負債		
長期借入金	1,497,138	11,900
役員退職慰労引当金	187,568	200,750
退職給付に係る負債	251,215	263,175
その他	1,228,811	1,369,828
固定負債合計	3,164,733	1,845,654
負債合計	6,249,853	6,853,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	636,631	636,631
利益剰余金	17,835,206	18,190,665
自己株式	△2,006,146	△2,789,586
株主資本合計	17,458,288	17,030,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,019	11,494
為替換算調整勘定	△35,231	△59,445
退職給付に係る調整累計額	△7,222	△5,890
その他の包括利益累計額合計	△32,434	△53,841
新株予約権	28,720	28,720
非支配株主持分	333,990	344,335
純資産合計	17,788,565	17,349,523
負債純資産合計	24,038,419	24,203,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	6,944,226	7,900,122
売上原価	1,785,650	2,187,208
売上総利益	5,158,576	5,712,913
販売費及び一般管理費	4,156,816	4,337,025
営業利益	1,001,760	1,375,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,003	13,048
不動産賃貸料	46,821	29,361
持分法による投資利益	9,714	—
為替差益	181	2,028
その他	11,367	23,277
営業外収益合計	81,088	67,715
営業外費用		
支払利息	3,461	2,276
社債利息	529	—
持分法による投資損失	—	90,868
貸与資産減価償却費	5,279	8,181
その他	2,943	11,469
営業外費用合計	12,214	112,796
経常利益	1,070,634	1,330,807
特別損失		
固定資産売却損	—	5,329
固定資産除却損	162	6,486
特別損失合計	162	11,815
税金等調整前四半期純利益	1,070,471	1,318,991
法人税、住民税及び事業税	370,604	467,415
法人税等調整額	△716	△1,007
法人税等合計	369,887	466,407
四半期純利益	700,583	852,583
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,661	25,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	664,922	827,166

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	700,583	852,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	444	1,474
為替換算調整勘定	△11,241	△34,437
退職給付に係る調整額	1,867	1,332
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,187	△5,044
その他の包括利益合計	△14,115	△36,673
四半期包括利益	686,467	815,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	655,883	805,759
非支配株主に係る四半期包括利益	30,584	10,150

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070,471	1,318,991
減価償却費	114,930	93,478
のれん償却額	17,814	18,559
新株予約権の増加額	5,983	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△61	△687
賞与引当金の増減額 (△は減少)	876	609
契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△37,602
受取利息及び受取配当金	△13,003	△13,048
支払利息	3,461	2,276
社債利息	529	—
持分法による投資損益 (△は益)	△9,714	90,868
為替差損益 (△は益)	△181	△2,028
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△174,533	△301,494
売上債権の増減額 (△は増加)	621,712	2,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△156,152	△145,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	179,915	267,400
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,528	89,141
その他	46,913	△20,572
小計	1,688,434	1,363,294
利息及び配当金の受取額	13,899	14,541
利息の支払額	△3,025	△2,276
法人税等の支払額	△127,280	△337,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,572,027	1,037,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△650,000
定期預金の払戻による収入	800,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△35,822	△91,532
無形固定資産の取得による支出	△3,781	—
投資有価証券の取得による支出	—	△150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,293	—
その他	1,992	△41,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,095	△433,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,400	—
預り保証金の返還による支出	△16,408	—
自己株式の取得による支出	△84,074	△783,439
非支配株主からの払込みによる収入	5,000	22,000
配当金の支払額	△498,933	△486,199
その他	△18,148	△9,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614,964	△1,107,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,663	△18,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,177,494	△521,403
現金及び現金同等物の期首残高	10,980,112	10,920,948
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,157,607	10,379,740

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月27日、平成30年5月25日及び平成30年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式163,900株の取得を行っております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が783,439千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,789,586千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,300,364	599,757	7,900,122	—	7,900,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,300,364	599,757	7,900,122	—	7,900,122
セグメント利益	1,331,320	44,568	1,375,888	—	1,375,888